

平成23年度株式分布状況調査の調査結果について

平成24年6月20日
株式会社 東京証券取引所
株式会社 大阪証券取引所
株式会社 名古屋証券取引所
証券会員制法人 福岡証券取引所
証券会員制法人 札幌証券取引所

【特徴点】

1. 個人株主数（延べ人数）は、前年度並みの4,591万人となった。

平成23年度の全国5証券取引所上場会社（調査対象会社数：3,554社）の株主数合計（延べ人数、（注）参照）は、前年度比2万5千人減少して4,718万人となった。また、全体の97%を占める個人株主数は4,591万人と、前年度並みの水準となった（表1、図1）。

図2で23年度の個人株主数の増減要因についてみてみると、上場廃止会社の影響で68万人減少したのに対し、新規上場会社で20万人、株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。）で11万人、それ以外の既上場会社で36万人の増加となっている。新規上場会社数は前年度に比べ増加したものの、個人株主数の増加は、ジャスダック証券取引所上場会社の集計値を合算した16年度調査以降では最少の20万人にとどまっている。また、新規上場会社以外の要因についても、個人株主数の変動は例年に比べいずれも小さいものとなった。

なお、今年度調査対象会社は3,554社と、16年度以降では最も少ない会社数となっている。

表3は、インターネット取引に係る有残高口座数の推移をみたものであるが、24年3月末は前年度末比62万口座増加して1,209万口座となっている。

（注）本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。具体例で説明すると、ある個人株主が1人で10銘柄を保有している場合に、全体の集計値の算出において、1人の株主が複数銘柄保有していることが認識できないため、各銘柄の株主数を単純に合算することとなり、結果として個人株主数10名としてカウントしている。

2. 投資部門別の株式保有比率は、外国法人等が3年ぶりに低下した一方、事業法人等、信託銀行及び個人が上昇する結果となった。

平成23年度末（平成24年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社3,554社の時価総額）は、23年中に欧州の債務問題や円高の進行などから値を下げた株価が24年に入り金融緩和や円高の修正などを背景に回復傾向となったものの、期末のTOPIXが前年度末比マイナス1.7%となったことなどから、前年度比2兆4,729億円減少（-0.8%）して308兆3,108億円となった（表4）。

主な投資部門の保有比率の動向をみると、外国法人等が0.4ポイント低下したのに対し、事業法人等及び信託銀行が0.4ポイント、個人・その他が0.1ポイントの上昇となっている（表4・5、図3・4）。

3. 外国法人等の株式保有比率は、前年度比マイナス0.4ポイントと3年ぶりに低下した。

外国法人等の株式保有比率は、前年度比0.4ポイント低下の26.3%となり、平成20年度以来3年ぶりに低下した（表5、図3）。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況（表6、東証、大証及び名証）における差引き売買代金でみると、23年度合計で2,062億円の買い越しと3年連続の買い越しとなったものの、買い越し額は前年の3兆9千億円から大きく縮小したものとなった。外国法人等は、24年に入り世界的な金融緩和などから買いを活発化させていったが、23年夏から年末にかけて欧州債務問題の深刻化などを背景にリスク回避姿勢を強め大きく売り越しており、保有比率の低下はこうした投資行動も一因になったのではないかと推測される。

次に、表7で業種別に外国法人等の株式保有比率の増減をみると、33業種中23業種で保有比率が低下している。

4. 事業法人等の株式保有比率は、プラス0.4ポイントと3年ぶりに上昇した。

事業法人等の株式保有比率は、前年度比プラス0.4ポイントの21.6%と平成20年度調査以来3年ぶりの上昇となった（表5、図3）。表8で事業法人の投資部門別売買状況をみると、年度合計で8,264億円の買い越しと、これも3年ぶりに買い越しに転じている。なお、自己株式の取得及び処分状況（表9、東証）をみると、取得金額が前年度に比べ増加する一方、処分額が取得金額を上回る状況となっている。

※自己名義株式は保有する会社が属する投資部門に合算しているため、大部分は事業法人等にカウントされている。

5. 信託銀行の株式保有比率は、プラス0.4ポイントと3年ぶりに上昇した。

信託銀行の保有比率は、前年度比プラス0.4ポイントの18.6%とこちらも3年ぶりの上昇となった（表5、図3）。表8で信託銀行の投資部門別売買状況をみると、年度合計で9,060億円の買い越しとなっている。信託銀行の買い越しは22年度に続いて2年連続で、また、買い越し額も昨年を上回るものとなっており、こうした動向が保有比率の上昇につながったものと推測される。

なお、信託銀行以外の金融機関の状況をみると、都銀・地銀等、生命保険会社及び損害保険会社とも前年度に比べ保有比率が低下しており、この結果、これら3部門の保有比率は昨年に引き続き過去最低を更新している。

6. 個人の株式保有比率は、プラス0.1ポイントと2年連続の上昇となった。

個人・その他の株式保有比率は、前年度比プラス0.1ポイントの20.4%と2年連続の上昇となったものの、上昇幅はわずかなものにとどまった（表5、図3）。

業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況（表12）をみると、株式保有比率は33業種中14業種で上昇、15業種で低下とほぼ2分された状況となっている（他に変わらずが4業種）。また、個人投資家は、これまで株価の低下局面で購入し、上昇したところで利益確定のため売却をするという傾向がみられるが、保有比率上昇14業種の株価指数騰落率の平均がマイナス6.3%であったのに対し、低下15業種の株価指数騰落率の平均がプラス1.9%となっていることから、23年度についてもそうした傾向があったことがうかがえる。個人の投資部門別売買状況（表11）をみると、年度合計では6,076億円売り越しているが、23年度第2四半期の株価下落局面においては買い越し、又は売り越し額が比較的小さいものとなっており、割安感の強い銘柄を中心に広く取得する動きがあったものと推測される。

以上

「平成23年度株式分布状況調査」資料集

凡例

表 1	所有者別株主数	1ページ
図 1	個人株主数(延べ人数)の推移 (グラフ)	1
表 2	個人株主数(延べ人数)の推移	2
図 2	個人株主数(延べ人数)増減の要因分析 (グラフ)	2
表 3	インターネット取引の有残高口座数の推移	2
表 4	投資部門別株式保有状況	3
図 3	投資部門別株式保有比率の推移 (グラフ)	3
表 5	投資部門別株式保有比率の推移 (長期データ)	4
図 4	主要投資部門別株式保有比率の推移 (グラフ)	4
表 6	海外投資家の売買動向	5
表 7	外国法人等の業種別保有比率等の状況	5
表 8	事業法人及び信託銀行の売買動向	5
表 9	自己株式の取得及び処分状況	5
表 10	事業法人等の業種別保有比率等の状況	5
表 11	個人の売買動向	6
表 12	個人の業種別保有比率等の状況	6
表 13	投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率	7～8

< 参考 > 単元数ベースの株式分布状況

参考一表1	所有者別株式数	9
参考一表2	所有者別持株比率の推移 (長期データ)	9

【凡 例】

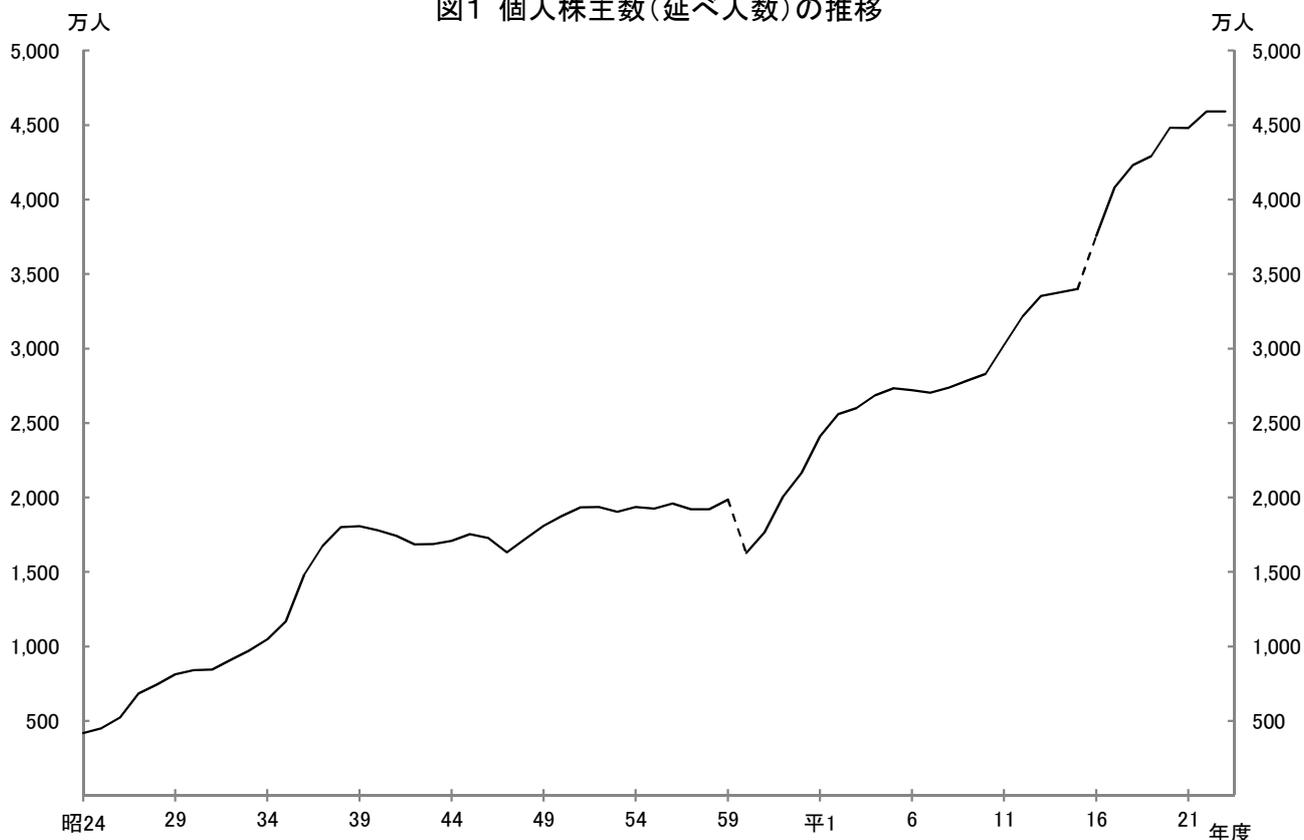
1. 掲載数値の端数処理は、実数値については切捨て、構成比及び増減率といった比率の数値については四捨五入としている。
2. 表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 単位未満
 - 「-」 皆無又は該当数字なし
 - 「△」 負又は減少
3. 時系列に記載されたデータにおいて、集計対象の変更等により前後の数値の連続性が損なわれている場合には、当該数値の間に実線を引いて表示し、その具体的内容を脚注に記載している。
4. 業種については、平成24年3月31日時点の所属業種で分類している。
5. 会社名は、平成24年3月31日時点の商号で表記している。

表1 所有者別株主数

年 度	平22	平23	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,616	3,554	△ 62	-
合 計	人 % 47,210,049 (100.0)	人 % 47,184,211 (100.0)	人 % △ 25,838 [△ 0.1]	ポイント -
① 政府・地方公共団体	1,812 (0.0)	1,480 (0.0)	△ 332 [△18.3]	0.0
② 金 融 機 関	101,676 (0.2)	98,552 (0.2)	△ 3,124 [△ 3.1]	0.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	17,139 (0.0)	16,373 (0.0)	△ 766 [△ 4.5]	0.0
b 信 託 銀 行	40,552 (0.1)	40,201 (0.1)	△ 351 [△ 0.9]	0.0
(a+bのうち投資信託)	8,677 (0.0)	8,541 (0.0)	△ 136 [△ 1.6]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	9,933 (0.0)	9,808 (0.0)	△ 125 [△ 1.3]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	21,252 (0.0)	20,670 (0.0)	△ 582 [△ 2.7]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	5,011 (0.0)	4,791 (0.0)	△ 220 [△ 4.4]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	17,722 (0.0)	16,517 (0.0)	△ 1,205 [△ 6.8]	0.0
③ 証 券 会 社	75,141 (0.2)	78,550 (0.2)	3,409 [4.5]	0.0
④ 事 業 法 人 等	813,847 (1.7)	796,525 (1.7)	△ 17,322 [△ 2.1]	0.0
⑤ 外 国 法 人 等	298,291 (0.6)	290,791 (0.6)	△ 7,500 [△ 2.5]	0.0
⑥ 個 人 ・ そ の 他	45,919,282 (97.3)	45,918,313 (97.3)	△ 969 [0.0]	0.0

- (注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成23年度の自己名義株式所有会社数は3,225社となっている。

図1 個人株主数(延べ人数)の推移



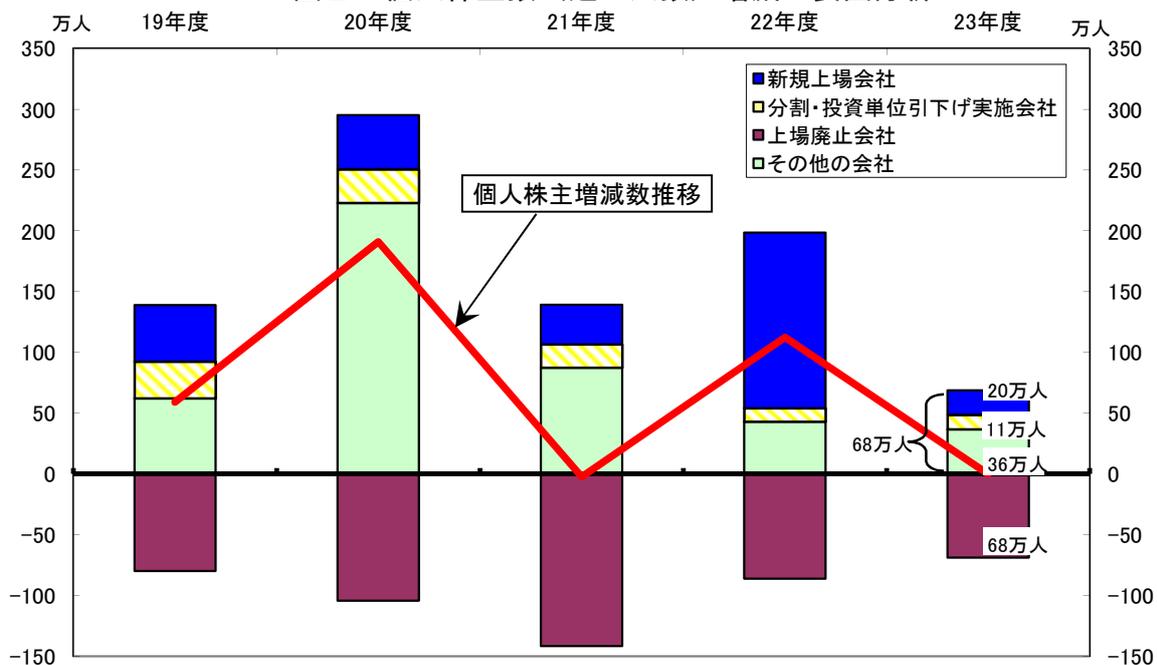
- (注) 1. 昭和60年度以降は単位数ベース。平成13年度から単位数ベース。
 2. 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

表2 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	備考	調査対象会社数	分割・投資単位引下げ実施会社数
	(人)	(人)		(社)	(社)
平 9	27,856,278	483,101		2,387	40
10	28,300,049	443,771		2,426	28
11	30,224,358	1,924,309	マザーズ市場等開設、インターネット株取引の普及	2,472	41
12	32,150,005	1,925,647		2,587	108
13	33,517,534	1,367,529	商法改正により、投資単位引下げ実施条件緩和	2,656	127
14	33,771,262	253,728		2,661	162
15	34,005,017	233,755		2,679	78
16	37,560,717	※3,555,700	新規上場会社、投資単位引下げ実施会社が大幅増加	3,698	348
17	40,823,376	3,262,659	同	3,783	425
18	42,319,427	1,496,051		3,885	327
19	42,911,279	591,852		3,897	129
20	44,819,387	1,908,108		3,803	49
21	44,794,800	△ 24,587		3,694	91
22	45,919,282	1,124,482		3,616	75
23	45,918,313	△ 969		3,554	96

(注) 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。 ※平成15年度の数値との単純比較

図2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社（新規上場会社は除く）
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社（前年度の個人株主数を集計）

表3 インターネット取引の有残高口座数の推移

(単位：口座)

年月末	口座数	前期比増減
平22.3	11,013,096	221,718
22.9	11,213,823	200,727
23.3	11,477,397	263,574
23.9	11,840,869	363,472
24.3	12,097,706	256,837

(出典：日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成24年3月末)について」)

表4 投資部門別株式保有状況

年 度	平22	平23	増減額[増減率]	保有比率増減
会 社 数 (社)	3,616	3,554	△ 62	-
合 計	億円 % 3,107,837 (100.0)	億円 % 3,083,108 (100.0)	億円 % △ 24,729 [△ 0.8]	ポ イ ント -
① 政府・地方公共団体	9,409 (0.3)	7,931 (0.3)	△ 1,477 [△ 15.7]	0.0
② 金 融 機 関	921,633 (29.7)	907,659 (29.4)	△ 13,973 [△ 1.5]	△ 0.3
a 都 銀 ・ 地 銀 等	126,635 (4.1)	120,579 (3.9)	△ 6,055 [△ 4.8]	△ 0.2
b 信 託 銀 行	565,043 (18.2)	573,985 (18.6)	8,941 [1.6]	0.4
(a+bのうち投資信託)	136,067 (4.4)	138,817 (4.5)	2,750 [2.0]	0.1
(a+bのうち年金信託)注2	99,636 (3.2)	91,692 (3.0)	△ 7,944 [△ 8.0]	△ 0.2
c 生 命 保 険 会 社	141,207 (4.5)	133,104 (4.3)	△ 8,103 [△ 5.7]	△ 0.2
d 損 害 保 険 会 社	58,967 (1.9)	53,968 (1.8)	△ 4,999 [△ 8.5]	△ 0.1
e そ の 他 の 金 融 機 関	29,778 (1.0)	26,021 (0.8)	△ 3,756 [△ 12.6]	△ 0.2
③ 証 券 会 社	55,694 (1.8)	62,407 (2.0)	6,712 [12.1]	0.2
④ 事 業 法 人 等	660,317 (21.2)	666,412 (21.6)	6,094 [0.9]	0.4
⑤ 外 国 法 人 等	830,372 (26.7)	810,309 (26.3)	△ 20,062 [△ 2.4]	△ 0.4
⑥ 個 人 ・ そ の 他	630,409 (20.3)	628,387 (20.4)	△ 2,022 [△ 0.3]	0.1

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成23年度の自己名義分は、10兆5,156億円(保有比率3.41%)となっている。

図3 投資部門別株式保有比率の推移

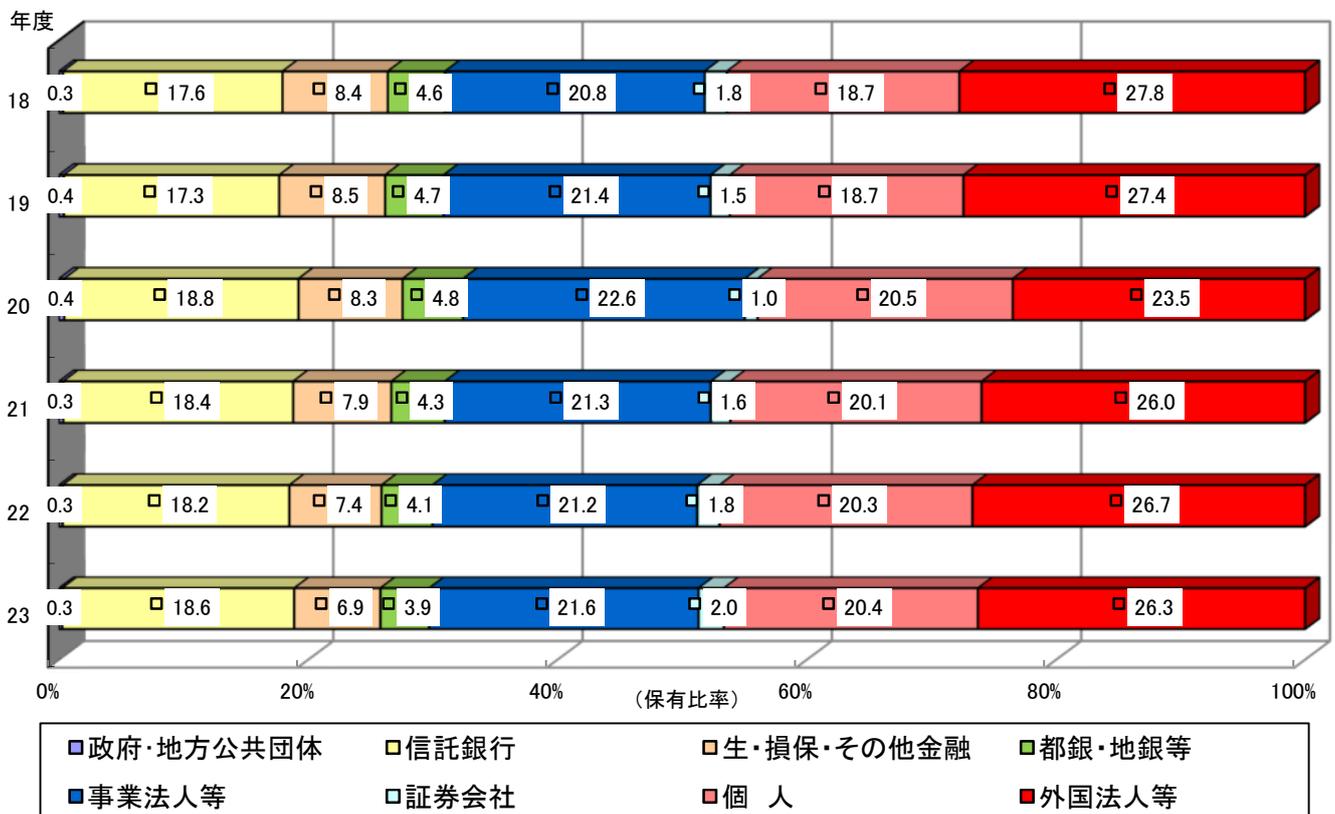


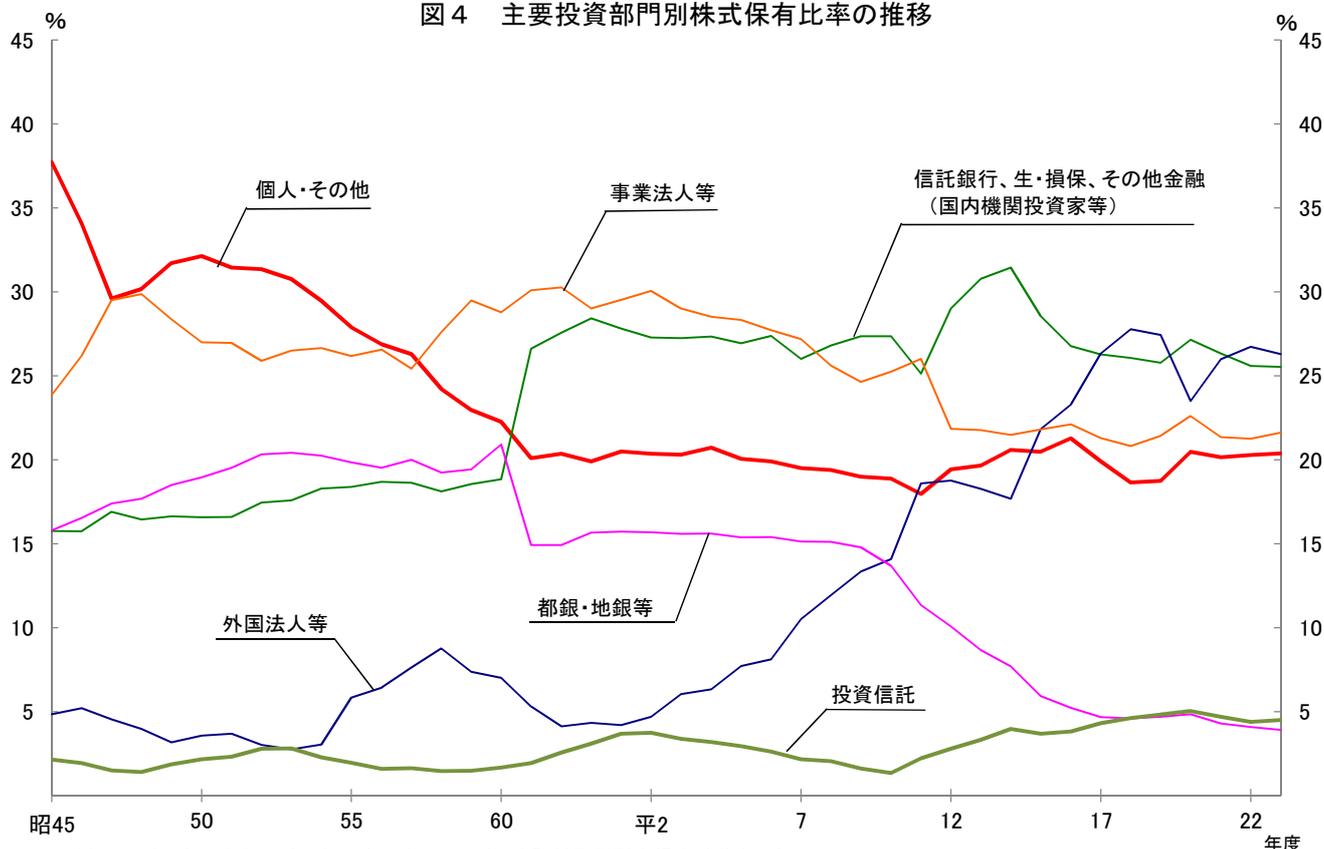
表5 投資部門別株式保有比率の推移（長期データ）

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
昭45	0.6	31.6	15.8	—	2.1	—	10.0	3.7	2.1	1.3	23.9	4.9	37.7
50	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
55	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
60	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
61	0.9	41.5	14.9	7.3	1.9	1.0	12.8	4.0	2.5	2.1	30.1	5.3	20.1
62	0.5	42.5	14.9	8.6	2.6	1.1	12.4	4.0	2.6	2.3	30.3	4.1	20.4
63	0.4	44.1	15.7	9.8	3.1	1.0	12.6	4.1	2.0	2.3	29.0	4.3	19.9
平1	0.3	43.5	15.7	10.2	3.7	0.9	11.8	3.9	1.9	2.0	29.5	4.2	20.5
2	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
3	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	1.5	29.0	6.0	20.3
4	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	1.2	28.5	6.3	20.7
5	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	1.3	28.3	7.7	20.0
6	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	1.2	27.7	8.1	19.9
7	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
8	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
9	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
10	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
11	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
12	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
13	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
14	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
15	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
16	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
17	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
18	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
19	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
20	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
21	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
22	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
23	0.3	29.4	3.9	18.6	4.5	3.0	4.3	1.8	0.8	2.0	21.6	26.3	20.4
最高(年度)	0.9(昭61)	44.1(昭63)	20.9(昭60)	21.4(平14)	5.0(平20)	6.0(平13)	12.8(昭61)	4.8(昭54)	2.6(昭62)	2.3(昭63)	30.3(昭62)	27.8(平18)	37.7(昭45)
最低(年度)	0.1(平11)	29.4(平23)	3.9(平23)	7.3(昭61)	1.4(平10)	0.4(昭57)	4.3(平23)	1.8(平23)	0.7(平13)	0.6(平10)	20.8(平18)	2.7(昭53)	18.0(平11)

(注) 1. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
2. 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

図4 主要投資部門別株式保有比率の推移



(注) 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

表6 海外投資家の売買動向

<6-1>

年度	差引金額 (億円)
平14	3,005
15	116,416
16	63,563
17	100,572
18	61,379
19	7,215
20	△ 42,214
21	65,996
22	39,821
23	2,062

<6-2>

年月	差引金額 (億円)
平23.4	6,260
5	1,992
6	1,212
7	1,695
8	△ 10,656
9	△ 7,526
10	1,655
11	△ 1,704
12	△ 3,763
24.1	4,597
2	5,873
3	2,425
23.4~24.3	2,062

(注) 投資部門別株式売買状況 (東証、大証及び名証) における「海外投資家」の買金額-売金額

表7 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数騰落率
	23年度(a)	22年度(b)		
	%	%	ポイント	%
食料品	25.6	22.9	2.7	20.6
精密機器	31.1	29.3	1.8	△ 0.4
ゴム製品	24.5	22.7	1.8	16.7
電気・ガス業	15.5	14.3	1.2	△ 18.7
輸送用機器	32.0	30.9	1.1	4.9
鉱業	37.1	36.3	0.8	△ 11.6
小売業	22.1	21.6	0.5	20.1
水産・農林業	9.9	9.5	0.4	9.4
銀行業	25.5	25.2	0.3	3.6
建設業	23.5	23.4	0.1	7.6
パルプ・紙	11.9	12.2	△ 0.3	0.3
非鉄金属	22.9	23.2	△ 0.3	△ 13.2
繊維製品	18.2	18.5	△ 0.3	△ 3.2
陸運業	16.8	17.1	△ 0.3	9.4
電気機器	32.1	32.5	△ 0.4	△ 8.3
化学	26.7	27.1	△ 0.4	△ 3.9
情報・通信業	26.4	26.8	△ 0.4	△ 2.5
石油・石炭製品	27.0	27.5	△ 0.5	△ 14.0
空運業	6.9	7.4	△ 0.5	0.4
金属製品	18.2	18.8	△ 0.6	△ 10.3
鉄鋼	16.3	17.1	△ 0.8	△ 17.5
証券・商品先物取引業	28.9	29.8	△ 0.9	△ 13.2
不動産業	31.5	32.5	△ 1.0	12.1
医薬品	26.0	27.2	△ 1.2	2.3
その他金融業	27.9	29.1	△ 1.2	11.3
サービス業	21.5	23.0	△ 1.5	12.3
機械	26.0	27.9	△ 1.9	△ 7.4
保険業	32.1	34.5	△ 2.4	△ 7.1
倉庫・運輸関連業	17.1	19.6	△ 2.5	1.7
その他製品	27.2	29.8	△ 2.6	△ 25.6
卸売業	24.6	27.6	△ 3.0	△ 2.3
ガラス・土石製品	21.4	24.9	△ 3.5	△ 21.2
海運業	24.8	28.5	△ 3.7	△ 24.9

(参考) TOPIX騰落率 △1.7%

表8 事業法人及び信託銀行の売買動向

<8-1>

年度	差引金額 (億円)	
	事業法人	信託銀行
平19	20,306	4,132
20	10,672	61,515
21	△ 5,224	△ 14,912
22	△ 113	3,884
23	8,264	9,060

<8-2>

年月	差引金額 (億円)	
	事業法人	信託銀行
平23.4	109	△ 2,162
5	309	△ 974
6	△ 95	2,169
7	1,815	△ 1,347
8	1,089	6,697
9	268	5,398
10	50	1,214
11	1,136	4,502
12	1,091	1,978
24.1	69	125
2	2,313	△ 3,012
3	107	△ 5,529
23.4~24.3	8,264	9,060

(注) 投資部門別株式売買状況 (東証、大証及び名証) における各部門の買金額-売金額

表9 自己株式の取得及び処分状況

(億円)

年度	取得額	処分額
平18	43,971	32,231
19	45,489	32,176
20	35,117	24,056
21	6,655	9,815
22	12,586	15,759
23	15,599	16,104

(注) 東証上場会社のみ

表10 事業法人等の業種別保有比率等の状況

業種	事業法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数騰落率
	23年度(a)	22年度(b)		
	%	%	ポイント	%
証券・商品先物取引業	11.9	9.7	2.2	△ 13.2
倉庫・運輸関連業	32.7	30.6	2.1	1.7
その他製品	20.5	18.7	1.8	△ 25.6
サービス業	27.5	26.1	1.4	12.3
ガラス・土石製品	17.2	15.9	1.3	△ 21.2
卸売業	18.3	17.1	1.2	△ 2.3
鉄鋼	32.0	30.9	1.1	△ 17.5
海運業	11.8	11.0	0.8	△ 24.9
機械	18.6	17.9	0.7	△ 7.4
情報・通信業	39.1	38.5	0.6	△ 2.5
医薬品	19.7	19.1	0.6	2.3
化学	18.1	17.7	0.4	△ 3.9
電気・ガス業	10.7	10.4	0.3	△ 18.7
その他金融業	32.1	31.9	0.2	11.3
繊維製品	16.2	16.0	0.2	△ 3.2
陸運業	13.5	13.3	0.2	9.4
電気機器	13.9	13.9	0.0	△ 8.3
パルプ・紙	27.2	27.3	△ 0.1	0.3
石油・石炭製品	21.9	22.0	△ 0.1	△ 14.0
保険業	19.5	19.6	△ 0.1	△ 7.1
小売業	25.1	25.4	△ 0.3	20.1
ゴム製品	23.5	23.8	△ 0.3	16.7
不動産業	25.8	26.1	△ 0.3	12.1
銀行業	18.6	19.2	△ 0.6	3.6
金属製品	30.4	31.0	△ 0.6	△ 10.3
輸送用機器	24.2	24.8	△ 0.6	4.9
非鉄金属	16.8	17.5	△ 0.7	△ 13.2
食料品	23.5	24.3	△ 0.8	20.6
水産・農林業	24.4	25.3	△ 0.9	9.4
建設業	23.9	24.8	△ 0.9	7.6
空運業	18.6	19.6	△ 1.0	0.4
精密機器	12.7	14.6	△ 1.9	△ 0.4
鉱業	22.3	24.3	△ 2.0	△ 11.6

(参考) TOPIX騰落率 △1.7%

表 1 1 個人の売買動向

<11-1>

年度	差引金額 (億円)
平14	△ 5,300
15	△ 28,624
16	△ 28,359
17	△ 39,067
18	△ 44,967
19	△ 22,216
20	7,292
21	△ 22,860
22	△ 13,787
23	△ 6,076

<11-2>

年月	差引金額 (億円)
平23.4	△ 1,187
5	2,357
6	△ 2,663
7	△ 487
8	6,087
9	△ 1,174
10	△ 1,791
11	192
12	420
24.1	△ 4,035
2	△ 3,996
3	200
23.4~24.3	△ 6,076

(注) 投資部門別株式売買状況 (東証、大証及び名証) における「個人」の買金額-売金額

表 1 2 個人の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	23年度(a)	22年度(b)		
	%	%	ポイント	%
証券・商品先物取引業	32.9	27.5	5.4	△ 13.2
海運業	21.6	17.5	4.1	△ 24.9
空運業	52.3	49.1	3.2	0.4
ガラス・土石製品	20.3	18.0	2.3	△ 21.2
その他製品	23.0	21.2	1.8	△ 25.6
卸売業	22.7	21.0	1.7	△ 2.3
金属製品	23.5	22.3	1.2	△ 10.3
銀行業	18.9	18.2	0.7	3.6
その他金融業	9.0	8.4	0.6	11.3
保険業	13.8	13.4	0.4	△ 7.1
機械	22.7	22.3	0.4	△ 7.4
不動産業	12.3	12.0	0.3	12.1
繊維製品	29.4	29.1	0.3	△ 3.2
精密機器	16.9	16.7	0.2	△ 0.4
鉱業	4.7	4.7	0.0	△ 11.6
医薬品	21.1	21.1	0.0	2.3
電気機器	19.5	19.5	0.0	△ 8.3
輸送用機器	12.9	12.9	0.0	4.9
石油・石炭製品	17.7	17.8	△ 0.1	△ 14.0
陸運業	29.2	29.3	△ 0.1	9.4
建設業	21.8	22.0	△ 0.2	7.6
化学	18.3	18.5	△ 0.2	△ 3.9
鉄鋼	20.0	20.2	△ 0.2	△ 17.5
倉庫・運輸関連業	18.4	18.6	△ 0.2	1.7
小売業	28.9	29.2	△ 0.3	20.1
パルプ・紙	19.6	20.2	△ 0.6	0.3
非鉄金属	22.8	23.5	△ 0.7	△ 13.2
情報・通信業	18.0	18.7	△ 0.7	△ 2.5
サービス業	31.1	31.9	△ 0.8	12.3
電気・ガス業	32.9	34.3	△ 1.4	△ 18.7
ゴム製品	17.4	18.8	△ 1.4	16.7
食料品	19.4	21.0	△ 1.6	20.6
水産・農林業	36.7	38.4	△ 1.7	9.4

平均
△6.3%

平均
1.9%

(参考) TOPIX騰落率 △1.7%

表13 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率

(株式併合と投資単位引下げ、または株式分割と投資単位引上げを同時に実施した会社は除く)

(注) 当資料では投資単位の引下げ等の効果をみるために、23年度調査においては、22年度調査の対象となっていた会社でかつ、各社の22年度の決算期後から23年度の決算期末までの間に投資単位の引下げ等を実施した会社を対象としている。
例えば、4月末決算会社ならば22年4月末に既上場であり、22年5月1日～23年4月30日の間に実施した場合は対象となるが、23年5月1日～24年3月31日の間に実施した場合は、23年度調査においては対象外となる。

(1) 1,000株から100株にくくり直した会社(21社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率						
		平22		平23		増減[増減率]		構成比増減		平22	平23	増減
		人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
1724	シンクレイヤ	237	(84.9)	370	(89.2)	133	[56.1]	4.3	76.7	76.7	0.0	
1736	オーテック	201	(82.4)	224	(82.7)	23	[11.4]	0.3	41.0	40.9	△ 0.1	
4552	日本ケミカルリサーチ	2,145	(93.9)	2,387	(94.3)	242	[11.3]	0.4	40.8	40.4	△ 0.4	
5161	西川ゴム工業	948	(80.5)	1,192	(83.6)	244	[25.7]	3.1	51.1	52.0	0.9	
5184	ニチリン	956	(93.0)	970	(93.4)	14	[1.5]	0.4	42.5	44.1	1.6	
5986	モリテック スチール	1,919	(96.3)	2,767	(96.3)	848	[44.2]	0.0	45.4	44.4	△ 1.0	
5991	日本発條	9,207	(94.0)	10,857	(94.8)	1,650	[17.9]	0.8	10.9	11.0	0.1	
6140	旭ダイヤモンド工業	5,592	(93.9)	11,756	(96.4)	6,164	[110.2]	2.5	32.4	37.7	5.3	
6245	ヒラノテクシード	728	(86.0)	1,074	(89.7)	346	[47.5]	3.7	25.7	28.4	2.7	
6284	日精エー・エス・ビー機械	1,591	(94.9)	3,108	(96.6)	1,517	[95.3]	1.7	47.9	45.5	△ 2.4	
6458	新晃工業	1,497	(94.2)	2,220	(94.2)	723	[48.3]	0.0	30.1	29.1	△ 1.0	
6976	太陽誘電	7,129	(93.1)	11,944	(95.8)	4,815	[67.5]	2.7	15.2	19.4	4.2	
7703	川澄化学工業	1,943	(92.0)	2,645	(94.0)	702	[36.1]	2.0	29.6	32.2	2.6	
7936	アシックス	7,860	(92.9)	10,983	(94.2)	3,123	[39.7]	1.3	13.7	13.8	0.1	
8012	長瀬産業	3,527	(88.8)	4,993	(91.6)	1,466	[41.6]	2.8	18.5	18.7	0.2	
8120	大木	440	(78.0)	651	(82.7)	211	[48.0]	4.7	29.3	28.8	△ 0.5	
8182	いなげや	4,582	(89.8)	5,167	(90.1)	585	[12.8]	0.3	24.5	24.7	0.2	
8630	NKS Jホールディングス	32,281	(95.2)	38,606	(95.7)	6,325	[19.6]	0.5	10.6	11.6	1.0	
9072	日本梱包運輸倉庫	2,389	(88.3)	2,927	(89.8)	538	[22.5]	1.5	18.1	16.7	△ 1.4	
9795	ステップ	972	(95.8)	1,068	(96.3)	96	[9.9]	0.5	53.7	51.6	△ 2.1	
9995	ルネサスイーストン	956	(94.8)	6,687	(98.8)	5,731	[599.5]	4.0	40.1	41.4	1.3	

(注)8630NKS Jホールディングスは、1,000株から100株へくり直しすると同時に、4株を1株に併合している。

(2) 500株から100株にくくり直した会社 (9社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率						
		平22		平23		増減[増減率]		構成比増減		平22	平23	増減
		人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
2290	米久	8,238	(96.4)	8,762	(96.2)	524	[6.4]	△ 0.2	30.0	30.2	0.2	
3055	ほくやく・竹山ホールディングス	632	(82.2)	745	(83.7)	113	[17.9]	1.5	25.7	25.4	△ 0.3	
3766	システムズ・デザイン	662	(96.4)	675	(96.4)	13	[2.0]	0.0	81.5	81.2	△ 0.3	
4645	市進ホールディングス	667	(94.1)	733	(94.8)	66	[9.9]	0.7	47.4	47.4	0.0	
6149	小田原エンジニアリング	731	(93.0)	824	(93.3)	93	[12.7]	0.3	64.5	63.0	△ 1.5	
6357	三精輸送機	1,006	(89.7)	1,333	(91.2)	327	[32.5]	1.5	12.0	13.0	1.0	
8229	CFSコーポレーション	2,790	(91.2)	3,833	(93.1)	1,043	[37.4]	1.9	25.5	26.8	1.3	
9857	英和	1,143	(95.9)	1,385	(96.3)	242	[21.2]	0.4	77.2	77.4	0.2	
9922	日立機材	1,602	(93.6)	2,011	(93.8)	409	[25.5]	0.2	25.9	26.0	0.1	

(3) 大幅な株式分割 (1:1.5以上) 実施会社 (45社)

コード	会社名	(分割比率)	個人株主数				個人株式保有比率				
			平22		平23		増減[増減率]	構成比増減	平22	平23	増減
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	ポイント
1408	サムシングホールディングス	(1:2)	678 (96.7)	1,518 (97.4)	840 [123.9]	0.7	85.4	83.0	△	2.4	
2153	E・Jホールディングス	(1:20)	1,333 (96.7)	1,640 (96.6)	307 [23.0]	△ 0.1	38.3	42.7		4.4	
2154	トラスト・テック	(1:5)	797 (96.5)	1,746 (97.9)	949 [119.1]	1.4	61.7	63.8		2.1	
2158	UBIC	(1:2)	2,772 (97.6)	4,209 (97.7)	1,437 [51.8]	0.1	76.0	65.7	△	10.3	
2162	日本マニュファクチャリングサービス	(1:5)	1,492 (97.6)	2,105 (97.7)	613 [41.1]	0.1	81.8	83.2		1.4	
2163	アルトナー	(1:3)	425 (96.6)	733 (97.6)	308 [72.5]	1.0	94.4	47.3	△	47.1	
2186	ソーバル	(1:2)	482 (97.6)	1,453 (98.6)	971 [201.5]	1.0	99.1	99.1		0.0	
2193	クックパッド	(1:2)(1:2)	1,040 (91.9)	2,955 (96.0)	1,915 [184.1]	4.1	83.3	82.7	△	0.6	
2309	シミックホールディングス	(1:20)	5,071 (96.6)	5,744 (96.8)	673 [13.3]	0.2	32.6	32.7		0.1	
2335	キューブシステム	(1:1.5)	3,945 (98.6)	5,192 (98.9)	1,247 [31.6]	0.3	84.8	85.0		0.2	
2405	フジコー	(1:20)	578 (95.5)	1,220 (97.0)	642 [111.1]	1.5	75.2	78.4		3.2	
2413	エムスリー	(1:2)	5,679 (96.1)	6,656 (95.5)	977 [17.2]	△ 0.6	11.4	10.9	△	0.5	
2479	ジェイテック	(1:2)	1,264 (97.7)	1,330 (97.6)	66 [5.2]	△ 0.1	96.0	95.7	△	0.3	
2749	J Pホールディングス	(1:2)	3,380 (97.9)	4,073 (97.7)	693 [20.5]	△ 0.2	64.9	58.4	△	6.5	
2764	ひらまつ	(1:2)	7,448 (98.7)	7,308 (98.6)	△ 140 [△ 1.9]	△ 0.1	90.0	82.6	△	7.4	
3034	クオール	(1:2)	1,917 (97.7)	4,663 (98.4)	2,746 [143.2]	0.7	36.8	37.0		0.2	
3047	TRUCK-ONE	(1:4)	177 (96.7)	183 (96.8)	6 [3.4]	0.1	91.3	91.8		0.5	
3058	三洋堂書店	(1:2)	1,058 (97.1)	1,929 (98.3)	871 [82.3]	1.2	39.8	38.6	△	1.2	
3064	Monotaro	(1:2)	2,558 (96.1)	4,241 (97.1)	1,683 [65.8]	1.0	13.4	12.4	△	1.0	
3079	ディーブイェックス	(1:2)	371 (92.5)	576 (93.8)	205 [55.3]	1.3	53.8	50.0	△	3.8	
3097	物語コーポレーション	(1:3)	2,052 (96.1)	5,281 (97.7)	3,229 [157.4]	1.6	90.9	89.1	△	1.8	
3163	トータル・メディカルサービス	(1:3)	317 (93.5)	307 (92.7)	△ 10 [△ 3.2]	△ 0.8	80.8	79.9	△	0.9	
3228	三栄建築設計	(1:2)	787 (91.0)	930 (92.3)	143 [18.2]	1.3	85.3	83.0	△	2.3	
3235	トラストパーク	(1:5)	250 (95.4)	443 (96.9)	193 [77.2]	1.5	87.9	95.9		8.0	
3632	グリー	(1:5)	5,592 (95.2)	20,536 (97.5)	14,944 [267.2]	2.3	57.4	59.9		2.5	
3639	ボルテージ	(1:3)	1,072 (96.0)	4,060 (97.6)	2,988 [278.7]	1.6	76.9	75.1	△	1.8	
3646	駅探	(1:4)	702 (94.0)	1,024 (96.0)	322 [45.9]	2.0	13.1	12.2	△	0.9	
3711	創通	(1:2)	2,270 (98.4)	2,008 (98.3)	△ 262 [△ 11.5]	△ 0.1	55.0	54.2	△	0.8	
3793	ドリコム	(1:5)	1,559 (96.4)	2,352 (97.0)	793 [50.9]	0.6	71.2	69.9	△	1.3	
3815	メディア工房	(1:2)	1,255 (98.1)	1,470 (97.6)	215 [17.1]	△ 0.5	81.2	81.0	△	0.2	
3859	シナジーマーケティング	(1:2)	2,063 (97.8)	4,168 (97.9)	2,105 [102.0]	0.1	71.9	69.6	△	2.3	
4330	セラータムテクノロジー	(1:5)	7,307 (98.2)	10,050 (98.5)	2,743 [37.5]	0.3	39.5	42.3		2.8	
4955	アグロ カネショウ	(1:2)	751 (88.8)	1,553 (93.5)	802 [106.8]	4.7	59.5	58.4	△	1.1	
6630	ヤーマン	(1:2)	1,559 (96.8)	3,646 (98.5)	2,087 [133.9]	1.7	76.2	75.9	△	0.3	
6869	シスメックス	(1:2)	5,775 (92.0)	6,096 (92.3)	321 [5.6]	0.3	32.9	32.4	△	0.5	
7148	FPG	(1:2)	590 (92.8)	1,007 (94.7)	417 [70.7]	1.9	89.7	88.6	△	1.1	
7438	コンドールテック	(1:2)	2,086 (92.2)	2,187 (90.7)	101 [4.8]	△ 1.5	46.5	41.2	△	5.3	
7541	メガネトップ	(1:1.5)	12,208 (97.9)	11,864 (97.6)	△ 344 [△ 2.8]	△ 0.3	55.4	50.7	△	4.7	
7552	ハビネット	(1:2)	4,267 (96.7)	5,682 (96.7)	1,415 [33.2]	0.0	31.5	32.2		0.7	
7707	プレジジョン・システム・サイエンス	(1:2)	4,971 (98.4)	5,287 (98.5)	316 [6.4]	0.1	87.1	87.8		0.7	
7821	前田工織	(1:2)	1,344 (96.2)	1,526 (96.2)	182 [13.5]	0.0	75.2	75.3		0.1	
8086	ニプロ	(1:2)	17,032 (96.6)	31,245 (97.7)	14,213 [83.4]	1.1	33.3	37.9		4.6	
8283	Palta	(1:1.5)	10,246 (96.9)	8,645 (96.4)	△ 1,601 [△ 15.6]	△ 0.5	15.5	12.4	△	3.1	
8715	アニコム ホールディングス	(1:4)	1,089 (93.0)	1,369 (93.1)	280 [25.7]	0.1	54.4	42.0	△	12.4	
8880	飯田産業	(1:2)	5,004 (94.6)	5,849 (95.2)	845 [16.9]	0.6	43.9	43.6	△	0.3	

(注)2153E・Jホールディングス・2309シミックホールディングス・2405フジコーは、1株を20株に分割すると同時に、10株から100株へくり直ししている。

(4) 株式分割と同時に単元株制度を導入することにより、投資単位引き下げを実施した会社 (21社)

コード	会社名	分割比率・ 単元株式数	個人株主数				個人株式保有比率				
			平22		平23		増減[増減率]	構成比増減	平22	平23	増減
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	ポイント
1413	桜家ホールディングス	(1:300)・100	1,079 (95.2)	1,565 (95.2)	486 [45.0]	0.0	82.2	53.7	△	28.5	
2164	地域新聞社	(1:200)・100	655 (97.0)	668 (97.4)	13 [2.0]	0.4	94.7	96.9		2.2	
2352	エイジア	(1:200)・100	1,820 (98.4)	1,617 (98.1)	△ 203 [△ 11.2]	△ 0.3	66.5	69.3		2.8	
2371	カカコム	(1:200)・100	3,131 (91.9)	9,174 (96.3)	6,043 [193.0]	4.4	6.1	9.9		3.8	
3089	テクノアルファ	(1:200)・100	958 (97.5)	997 (97.7)	39 [4.1]	0.2	92.6	90.3	△	2.3	
3246	コーセーアールイー	(1:200)・100	849 (93.6)	739 (93.1)	△ 110 [△ 13.0]	△ 0.5	81.2	79.7	△	1.5	
3254	プレサンスコーポレーション	(1:200)・100	3,058 (96.3)	7,336 (98.1)	4,278 [139.9]	1.8	52.2	51.9	△	0.3	
3397	トリドール	(1:200)・100	6,147 (97.3)	5,950 (97.0)	△ 197 [△ 3.2]	△ 0.3	62.0	58.3	△	3.7	
3730	マクロミル	(1:200)・100	8,800 (98.2)	8,564 (98.0)	△ 236 [△ 2.7]	△ 0.2	41.9	31.2	△	10.7	
3778	さくらインターネット	(1:200)・100	2,497 (97.0)	2,474 (97.4)	△ 23 [△ 0.9]	0.4	35.4	37.2		1.8	
3831	パイブドビッツ	(1:200)・100	610 (96.8)	833 (97.2)	223 [36.6]	0.4	64.2	56.0	△	8.2	
3836	ディーバ	(1:200)・100	527 (96.0)	487 (94.7)	△ 40 [△ 7.6]	△ 1.3	84.7	85.5		0.8	
3853	インフォテリア	(1:200)・100	3,469 (97.9)	3,303 (98.4)	△ 166 [△ 4.8]	0.5	70.5	71.9		1.4	
4290	プレステージ・インターナショナル	(1:200)・100	1,549 (95.7)	1,367 (95.0)	△ 182 [△ 11.7]	△ 0.7	44.8	38.2	△	6.6	
4355	ロングライフホールディング	(1:200)・100	2,580 (97.5)	2,957 (98.0)	377 [14.6]	0.5	75.6	78.0		2.4	
4974	タカラバイオ	(1:400)・100	17,246 (98.8)	17,195 (98.8)	△ 51 [△ 0.3]	0.0	24.1	24.0	△	0.1	
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	(1:300)・100	2,384 (95.9)	1,834 (94.6)	△ 550 [△ 23.1]	△ 1.3	22.1	19.1	△	3.0	
6661	オプテックス・エフエー	(1:200)・100	1,207 (97.3)	1,084 (96.7)	△ 123 [△ 10.2]	△ 0.6	32.9	31.1	△	1.8	
8410	セブン銀行	(1:1000)・100	22,912 (97.9)	29,840 (98.2)	6,928 [30.2]	0.3	8.8	10.9		2.1	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	(1:200)・100	22,788 (97.3)	22,025 (97.3)	△ 763 [△ 3.3]	0.0	3.4	3.4		0.0	
8771	イー・ギャランティ	(1:200)・100	678 (95.2)	2,010 (97.2)	1,332 [196.5]	2.0	17.9	36.1		18.2	

参考一表1 所有者別株式数

年 度	平22		平23		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数 (社)	3,616		3,554		△ 62		-
	単元	%	単元	%	単元	%	ポイント
合 計	2,427,757,671	(100.0)	2,443,957,738	(100.0)	16,200,067	[0.7]	-
① 政府・地方公共団体	3,644,088	(0.2)	3,626,295	(0.1)	△ 17,793	[△ 0.5]	△ 0.1
② 金融機関	545,329,376	(22.5)	559,337,009	(22.9)	14,007,633	[2.6]	0.4
a 都銀・地銀等	67,204,270	(2.8)	66,219,605	(2.7)	△ 984,665	[△ 1.5]	△ 0.1
b 信託銀行	354,523,293	(14.6)	373,435,728	(15.3)	18,912,435	[5.3]	0.7
(a+bのうち投資信託)	79,989,384	(3.3)	82,717,039	(3.4)	2,727,655	[3.4]	0.1
(a+bのうち年金信託)注2	65,930,393	(2.7)	63,725,646	(2.6)	△ 2,204,747	[△ 3.3]	△ 0.1
c 生命保険会社	74,142,781	(3.1)	72,766,317	(3.0)	△ 1,376,464	[△ 1.9]	△ 0.1
d 損害保険会社	31,906,512	(1.3)	29,719,531	(1.2)	△ 2,186,981	[△ 6.9]	△ 0.1
e その他の金融機関	17,552,520	(0.7)	17,195,828	(0.7)	△ 356,692	[△ 2.0]	0.0
③ 証券会社	43,766,549	(1.8)	50,322,273	(2.1)	6,555,724	[15.0]	0.3
④ 事業法人等	589,561,813	(24.3)	550,778,255	(22.5)	△ 38,783,558	[△ 6.6]	△ 1.8
⑤ 外国法人等	539,176,133	(22.2)	557,915,104	(22.8)	18,738,971	[3.5]	0.6
⑥ 個人・その他	706,279,712	(29.1)	721,978,802	(29.5)	15,699,090	[2.2]	0.4

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成23年度の自己名義株式は、52,164,883単元(構成比 2.13%)となっている。

参考一表2 所有者別持株比率の推移(長期データ)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託								
					投資信託	年金信託							
昭24	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1
25	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3
30	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2
35	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3
40	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8
45	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*16	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*17	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*18	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
19	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
20	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
21	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
22	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
23	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	24.7(平19)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.1(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.0(平17)	0.9(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単元数ベース。
 2. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
 3. 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
 * 平成17年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、平成16年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、平成16年度から18年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

【調査要綱】

1. 調査対象

平成 24 年 3 月末現在において、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の 5 証券取引所に上場していた内国上場会社（3,564 社）のうち、当該 5 取引所への新規上場日以降平成 24 年 3 月 31 日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等（10 社）を除く 3,554 社の平成 23 年度（平 23. 4. 1～平 24. 3. 31）中に到来した最終決算期末現在の上市普通株式。

2. データの取得方法

各調査対象上場会社の株主名簿管理人（信託銀行等の証券事務代行機関）が、株主名簿の記載に従って、それぞれ担当している会社のデータを本決算期ごとに集約し、当該データを調査対象上場会社を経由せずに、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

3. 調査内容の概要

(1) 調査データの内容

各調査対象上場会社の株主について、株主名簿の記載に基づいて以下の所有者（投資家）属性に区分し、その株主数及び持株数を単元数ベースにて調査する。

また、当該データを元に、市場全体の所有者別株主数の状況や所有者別株式数を市場価格で換算した投資部門別保有金額・保有比率等の各種データについて集計を行う（注）。

①政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

②金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行（ただし、18 年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった）

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの（ただし、公的年金の運用分は含まない）

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

③証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

④事業法人等：②及び③以外の法人格を有するすべての国内法人

⑤外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

⑥個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注) 本調査では「単元数ベース」と「市場価格ベース」という 2 通りの分析手法でデータを算出しているが、利用者の混乱を避けることを主な目的として、「事業法人等」、「外国法人等」、「個人・その他」といった株主の属性別の区分を、単元数ベースの調査資料においては「所有者別」、市場価格ベースの調査資料においては「投資部門別」と、同一の区分でありながら異なった表現を用いている。また、各区分の持分の割合についても同様に、単元数ベースでは「持株比率」、市場価格ベースでは「保有比率」と使い分けている。

(2) 株主数及び単元数の集計時点並びに株主数の計算方法

本調査で使用している株主数及び単元数は、各調査対象会社の平成23年度(平23.4.1～平24.3.31)中に到来した最終決算期末現在の株主名簿に基づき算出した数値である。

また、株主数については、上場会社間の名寄せを行うことができないため、全社ベースの集計値の算出にあたっては、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントしている。

(3) 投資部門別株式保有金額及び株式保有比率の計算方法

以下の①～④の手順で計算する。

- ① 各株主名簿管理人から取得したデータに基づき、調査対象上場会社ごとに決算期末現在の単元数ベースでの持株比率を算出する。
- ② 調査対象上場会社ごとに算出した平成24年3月末現在の時価総額(株価×上場株式数)に、①で算出した単元数ベースでの持株比率を乗じることで、個別会社にかかる平成24年3月末現在の投資部門ごとの株式保有金額を算出する。
- ③ ②で算出した各社の投資部門ごとの株式保有金額について、調査対象全社分の合算を行い、全社の投資部門別株式保有金額を算出する。
- ④ ③で算出した全社の投資部門別株式保有金額を、全社の時価総額で除することで市場全体の投資部門別株式保有比率を算出する。

なお、上記②に記載のとおり、平成24年3月末現在の個別会社の投資部門別株式保有金額の計算において使用している時価総額は、各調査対象会社にかかる平成24年3月末時点の株価に基づいているが、持株比率については、それぞれの会社の調査対象となる決算期末時点のデータしか取得できないため、調査対象となる決算期が平成23年3月末以外の会社については、平成24年3月末においても、調査対象の決算期末現在と同様の比率であったとみなして計算を行っている。